

V 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

〈有形固定資産〉定額法による。

〈無形固定資産〉ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法による。

(2) 引当金の計上基準

〈貸倒引当金〉

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	23,056,843	3,256,476	9,720,000	16,593,319
センター整備資金積立資産	3,377,456	0	0	3,377,456
計	26,434,299	3,256,476	9,720,000	19,970,775

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	16,593,319	(0)	(16,593,319)	(0)
センター整備資金積立資産	3,377,456	(0)	(3,377,456)	(0)
計	19,970,775	(0)	(19,970,775)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	3,622,625	3,622,623	2
什器備品	17,294,143	6,302,623	10,991,520
ソフトウェア	16,181,700	6,129,574	10,052,126
計	37,098,468	16,054,820	21,043,648

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
連合交付金	厚生労働省	0	64,456,000	64,456,000	0	—
運営費補助事業	(補助事業者) 福岡県シルバー人材センター連合会	0	64,456,000	64,456,000	0	—
福岡市補助金	福岡市	0	79,726,000	79,726,000	0	—
計		0	144,182,000	144,182,000	0	